



TEL. 03-3510-0855

東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245
FAX. 03-3510-0856 Email jncenter@jnpoc.ne.jp
Web <http://www.jnpoc.ne.jp/>

2月16日 本状含め 1 枚

東日本大震災から5年～真の復興のための新しい民間支援の形～ 日本 NPO センターと武田薬品工業が NPO を通じた長期復興支援の継続を発表

認定特定非営利活動法人日本 NPO センター（以下日本 NPO センター）は、2月15日、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の第2期事業の本格実施を発表しました。



「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」は、武田薬品工業株式会社から総額 12 億円の寄付を得て、東日本大震災の被災地の復興を目的に 2011 年 10 月から、日本 NPO センターが実施している事業です。日本 NPO センターと武田薬品工業は震災からの復興には 10 年が必要との認識から、2016 年からの 5 年間を「第2期事業」として、地元 NPO への支援を通じて被災地の住民生活の復興の実現に寄与していきます。

「第2期事業」では、仮設住宅から、復興公営住宅への移転に伴う住民主体の新しいコミュニティの創造や、多様な団体による協働の実践を支援していきます。また震災5年目で顕在化した生活困窮者などの課題に対して、NPO によるきめの細かい対応を支援します。さらに、新規事業として「NPO 経営ゼミ」を被災3県で実施し、地元コミュニティと共に持続的に活動できる NPO のリーダーを最大 75 名輩出することを目指します。

2011 年からの「第1期事業」では、被災地の社会的弱者に対する福祉・保健支援や、雇用創出など生活基盤の整備支援に従事する 36 の NPO の活動に対して助成したほか、災害遺族支援や支援者側のメンタルケアなどの6つの自主事業を実施しました。

本プログラムは、発災当初から 10 年間という長期にわたる復興支援を前提にプログラム形成をしている点で NPO と企業の協働による支援活動の中では前例を見ない取り組みです。震災から5年を境に外部支援が徐々に撤退していく中、協働事業のモデルケースとして、今後5年間の活動成果が注目されています。

【本件お問い合わせ先】

「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」事務局 <http://www.inochi-kurashi.jp/> 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245
日本 NPO センター内 担当：長瀬 TEL:03-3510-0855 FAX:03-3510-0856 E-Mail: info@inochi-kurashi.jp

日本 NPO センターは民間非営利セクターに関するインフラストラクチャー・オーガニゼーション（基盤的組織）として、NPO の社会的基盤強化を図り、市民社会づくりの協働責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざしています。東日本大震災後の復興支援では、地元住民や NPO の主体的な取り組みが重要と考え、多数の企業と協働事業を実施しています。2015 年度の東日本大震災復興支援関連の単年度予算は約 2.3 億円。